

議案第 4 号

令和 5 年度宇和島市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）

令和 5 年度宇和島市の住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算（第 2 号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ 1,232 千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 186,332 千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 6 年 2 月 20 日提出

宇和島市長 岡原文彰

歳 入

第 1 表 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	項	補正前額	今回補正額	合計
2. 繰入金		4,669	177,401	182,070
	1. 一般会計繰入金	4,669	177,401	182,070
3. 諸収入		182,533	△178,633	3,900
	1. 貸付金元利収入	182,533	△178,633	3,900
歳 入 合 計		187,564	△1,232	186,332

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 額	今 回 補 正 額	合 計
1. 事業費		5,115	△1,232	3,883
	1. 事業費	5,115	△1,232	3,883
3. 繰上充用金		181,949	0	181,949
	1. 繰上充用金	181,949	0	181,949
歳 出 合 計		187,564	△1,232	186,332

補正予算に関する説明書

- 1 歳入歳出補正予算事項別明細書
 - (1) 総括
 - (2) 歳入
 - (3) 歳出
- 2 給与費明細書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	備考
2. 繰入金	4,669	177,401	182,070	
3. 諸収入	182,533	△178,633	3,900	
歳入合計	187,564	△1,232	186,332	

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前額	今回補正額	合計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 事業費	5,115	△1,232	3,883			△584	△648
3. 繰上充用金	181,949	0	181,949			△178,049	178,049
歳出合計	187,564	△1,232	186,332			△178,633	177,401

2 歳 入

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	4,669	177,401	182,070	1. 一般会計繰入金	177,401	一般会計繰入金(償還事務費分) △1,232
						一般会計繰入金(収入未済分) 178,633
計	4,669	177,401	182,070			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 貸付金元利収入

(単位:千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	節		説明
				区分	金額	
1. 貸付金元利収入	182,533	△178,633	3,900	1. 住宅新築資金等貸付金元利収入	△178,633	住宅新築資金等貸付金元利収入(現年度分) △584 住宅新築資金等貸付金元利収入(滞納繰越分) △178,049
計	182,533	△178,633	3,900			

3 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合 計	補 正 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1. 住宅新築資金等 償還推進事業費	5,115	△1,232	3,883			△584	△648	2. 給料	△181	一般職給 1人	△181
								3. 職員手当等	△285	住居手当	△270
										通勤手当	△15
								8. 旅費	△40	普通旅費	△40
								11. 役務費	△712	通信運搬費	△22
手数料 不動産競売申立手数料	△81 △609										
18. 負担金補助及び 交付金	△14	職員研修負担金	△14								
計	5,115	△1,232	3,883			△584	△648				

(款) 3. 繰上充用金

(項) 1. 繰上充用金

(単位：千円)

目	補正前額	今回補正額	合計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 繰上充用金	181,949	0	181,949			△178,049	178,049		0	(財源更正)
計	181,949	0	181,949			△178,049	178,049			

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		2,270	944	3,214	654	3,868	
補 正 前	1		2,451	1,229	3,680	654	4,334	
比 較	0		△ 181	△ 285	△ 466	0	△ 466	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	0	36	15	487	406
	補 正 前	270	51	15	487	406
	比 較	△ 270	△ 15	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員及び会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	1		2,270	944	3,214	654	3,868	
補 正 前	1		2,451	1,229	3,680	654	4,334	
比 較	0		△ 181	△ 285	△ 466	0	△ 466	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	補 正 後	0	36	15	487	406
	補 正 前	270	51	15	487	406
	比 較	△ 270	△ 15	0	0	0

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 181	給与改定に伴う増減分	13	給与改定の状況 給与改定率 給与改定実施時期	1.1% 令和5年4月1日
		異動等に伴う増減分	△ 194	職員数の異動状況 補正前 補正後 増減	1人 1人
職員手当	△ 285	住居手当の増減分	△ 270	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 △ 270 千円
		通勤手当の増減分	△ 15	制度改正に伴うもの 異動等に伴うもの	千円 △ 15 千円

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)
6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	369,950				
	平均給与月額 (円)	376,450				
	平均年齢 (歳)	53歳 7月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月
5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	203,127				
	平均給与月額 (円)	203,127				
	平均年齢 (歳)	29歳 6月	歳 月	歳 月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	学 歴	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (一) (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
6年1月1日現在	高 校 卒	166,600	164,000			183,500
	大 学 卒	196,200		317,200	202,800	228,500

ウ 等級別職員数の状況

区 分	級	行政職		技能労務職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
6年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級	1	100.0								
	3級										
	2級										
	1級										
	計	1	100.0								
5年 1月 1日現在	7級										
	6級										
	5級										
	4級										
	3級										
	2級										
	1級	1	100.0								
	計	1	100.0								

備考：（ ）内は、短時間勤務職員について外書き

（級別の標準的な職務内容）

行政職	7級	部長の職務
	6級	課長の職務
	5級	課長補佐の職務
	4級	係長、専門員の職務
	3級	主任の職務
	2級	主査の職務
	1級	主事、技師、事務員の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種				
			行政職				
補 正 後	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			
補 正 前	職 員 数	(A) (人)	1	1			
	昇給に係る職員数	(B) (人)	1	1			
	号 給 数 別 内 訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	1	1		
		6号給	(人)				
		8号給	(人)				
		(人)					
比 率	(B) / (A)	(%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計（月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
補 正 後	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	
補 正 前	(1.15) 2.20	(1.15) 2.20	(2.30) 4.40	有	
国 の 制 度	(1.15) 2.20	(1.20) 2.30	(2.35) 4.50	有	

備考：（ ）内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数 (人)				
国の指定基準に基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種		
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%) (令和5年12月1日現在)				
代表的な特殊勤務手当 の名称	支給額の多い手当			
	対象職員の多い手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	